

○海上保安庁告示第百六十九号

航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第六条、海上交通安全法施行規則（昭和四十八年運輸省令第九号）第八条第一項、第二十三条の二第二項及び第二十三条の四の規定に基づき、並びに海上保安庁組織規則（平成十三年国土交通省令第四号）を実施するため、今治船舶通航信号所に関する告示（平成九年海上保安庁告示第百四十四号）の全部を次のように改正し、平成二十二年七月一日から施行する。

平成二十二年七月一日

海上保安庁長官 鈴木 久泰

来島海峡海上交通センターが運用する今治船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示

（趣旨）

第一条 この告示は、来島海峡海上交通センター（以下「センター」という。）が運用する今治船舶通航信号所について周知するとともに、海上交通安全法施行規則（昭和四十八年運輸省令第九号。以下「規則」という。）第八条第一項の規定による指示の方法、第二十三条の二第二項の規定による情報の提供の方法及び第二十三条の四の規定による勧告の方法を定めることで、センターが行う情報の提供、勧告及び指示の実効性を向上させ、もって、船舶の安全な航行に資することを目的と

する。

(用語の定義)

第二条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 巨大船等 海上交通安全法（昭和四十七年法律第百十五号。以下「法」という。）第二十二條各号に掲げる船舶をいう。

二 特定船舶 法第二十九條の二第一項に規定する特定船舶をいう。

三 準特定船舶 特定船舶以外の船舶であつて、船舶自動識別装置を備えた船舶をいう。

四 航路 法別表に掲げる来島海峡航路をいう。

(センターが運用する今治船舶通航信号所)

第三条 センターが運用する今治船舶通航信号所の呼出名称、位置及び業務開始年月日は、それぞれ次の各号に掲げるとおりである。

一 呼出名称 くるしまマーチス

二 位置 愛媛県今治市（大浜）（北緯三十四度五分二十五秒東経百三十二度五十九分十六秒）

三 業務開始年月日 平成十年一月一日

(情報の提供)

第四条 前条の航路標識を運用することにより船舶を特定せずに行われる情報の提供（以下「一般情報の提供」という。）の方法、内容及び通信の冒頭に冠する通信符号は、それぞれ次の各号に掲げるとおりである。

一 方法 MF無線電話、ファクシミリ、インターネット・ホームページ、船舶自動識別装置又は電話

二 内容

イ MF無線電話、ファクシミリ及びインターネット・ホームページによる場合

(1) 航路における船舶の交通の制限の状況

(2) 波妻ノ鼻灯台（北緯三十三度五十九分五十八秒東経百三十二度四十六分一秒）、歌埼灯台（北緯三十四度一分七秒東経百三十二度三十八分四十四秒）、倉橋島亀ヶ首及び上蒲刈島黒鼻を順次に結んだ線、同島三埼から大崎上島塚埼まで引いた線、同島鮎崎から大三島郷堀鼻まで引いた線、大三島橋、伯方島金ヶ埼、高井神島北端及び江ノ島北端を順次に結んだ線、江ノ島南端から横山ノ鼻まで引いた線並びに陸岸により囲まれた海域（以下「来島海域」という。）を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある海難等の内容及びそれに対する措置の状況

(3) 長さ百六十メートル以上の船舶及び物件えい航船等（法第二十二條第四号に規定する船舶

をいう。)の航路入航予定時刻、船名、総トン数等

- (4) 航路及びその付近の海域における船舶の動向及び漁ろうに従事している船舶の集中の状況
- (5) 来島海域及びその周辺海域に係る気象及び海象についての警報又は注意報の発表の状況
- (6) 大浜における風向、風速及び気圧並びに津島及び高井神島における風向及び風速
- (7) 航路及びその付近の海域において霧等が発生した場合における視程の状況
- (8) 来島海域における航路標識の異常又は新設、廃止若しくは変更の状況
- (9) 来島海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある工事若しくは作業又は航路障害物の状況
- (10) その他船舶の航行の安全上必要な事項

ロ 船舶自動識別装置による場合

- (1) イに掲げる事項(3)及び(6)を除く。)
- (2) 細島、足摺岬及び今治における風向、風速及び気圧並びに八島及び高井神島における風向及び風速

ハ 電話による場合 イ(1)及び(3)に掲げる事項

三 通信の冒頭に冠する通信符号 INFORMATION (船舶自動識別装置による場合に限る)。

2 前条の航路標識を運用することにより船舶を特定して行われる情報の提供の方法、内容及び通信の冒頭に冠する通信符号は、それぞれ次の各号に掲げるとおりである。

一 方法 V H F無線電話又は船舶自動識別装置

二 内容

イ V H F無線電話による場合

(1) 来島海域のうち今治船舶通航信号所から約十海里以内の海域のうち、主として航路及び航路に至る主要通航路並びにその周辺海域（以下「情報提供可能海域」という。）にある準特定船舶に対する規則第二十三条の二第三項各号に掲げる事項に準ずる事項

(2) 情報提供可能海域にある特定船舶及び準特定船舶に対する船舶の航行の安全上必要な事項
(1)及び法第二十九条の二第一項の規定により提供されるものを除く。）

(3) 情報提供可能海域にある船舶（特定船舶及び準特定船舶を除く。）からの依頼に基づく当該船舶の航行の安全上必要な事項

ロ 船舶自動識別装置による場合 広島県、山口県（宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市、萩市、阿武郡を除く。）及び愛媛県の沿岸海域のうち、主として航路及び航路に至る主要通航路にある船舶自動識別装置を備えた船舶の航行の安全上必要な事項

三 通信の冒頭に冠する通信符号

イ 情報の提供（ロの場合を除く。）

(1) 日本語の場合 情報

(2) 英語の場合 INFORMATION

ロ 船舶の航行に危険が生ずるおそれがあると認められる場合における情報の提供

(1) 日本語の場合 警告

(2) 英語の場合 WARNING

3 規則第二十三条の二第二項の規定によるセンターが行う情報の提供の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 方法 VHF無線電話

二 通信の冒頭に冠する通信符号

イ 情報の提供（ロの場合を除く。）

(1) 日本語の場合 情報

(2) 英語の場合 INFORMATION

ロ 船舶の航行に危険が生ずるおそれがあると認められる場合における情報の提供

(1) 日本語の場合 警告

(2) 英語の場合 WARNING

(勧告)

第五条 規則第二十三条の四の規定によるセンターが行う勧告の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 方法 V H F無線電話又は電話
- 二 通信の冒頭に冠する通信符号
 - イ 日本語の場合 勧告
 - ロ 英語の場合 A D V I C E

(指示)

第六条 規則第八条第一項の規定によるセンターが行う指示の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 方法 V H F無線電話又は電話
- 二 通信の冒頭に冠する通信符号
 - イ 日本語の場合 指示
 - ロ 英語の場合 I N S T R U C T I O N

(情報の提供、勧告及び指示の方法の詳細)

第七条 前三条に規定する方法の詳細(無線電話にあつては電波の型式、周波数及び空中線電力、船

船舶自動識別装置にあつては海岸局識別、電話にあつては電話番号、ファクシミリにあつてはファクシミリ番号、インターネット・ホームページにあつてはインターネット・ホームページアドレスをいう。以下同じ。）、使用言語並びに実施時期は、別表のとおりとする。

(留意事項)

第八条 船舶は、この告示の定めるところによりセンターが行う情報の提供、勧告及び指示を受けるに当たっては、次の各号に掲げる事項に留意しなければならない。

一 情報提供可能海域にあるVHF無線電話を備えた船舶は、法令により義務付けられている場合を除き、常時これを聴守することが推奨されること。

二 一般情報の提供は、実施時期の制限、情報の編集の都合等により、情報の一部を省略して行う場合があること。

三 船舶の種類若しくは大きさ、センターが使用するレーダーから当該船舶までの距離又は海面の状況等により、十分な情報が得られない場合があること。

四 船舶に備えられた船舶自動識別装置から自動的に送信される当該船舶の船名、船舶局識別、船種、船速等の情報が正確でないとき又は当該船舶が船舶自動識別装置を常時作動させていないときには、当該船舶を識別することができない場合があること。

五 船舶自動識別装置により行う情報の提供は、当該無線通信のふくそう状況により、適時に行う

ことができなない場合があること。

六 第四条第一項第二号ロ(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、船舶の進路方向を踏まえた地点に係る情報に限定して行われること。

七 第四条第二項第二号イ(1)及び(2)に掲げる事項に関する情報の提供は、情報提供可能海域に入った後速やかにセンターにおいて識別された船舶であつて、センターからの呼出しに対し常に応答することができている状態にある船舶に対して行われること。ただし、特定船舶及び準特定船舶の航行が極めてふくそうする場合等にあつては、準特定船舶に対する当該情報の提供を行うことができなない場合があること。

八 勧告及び指示は、海上保安庁の船舶からの呼びかけその他の適切な方法により行う場合があること。

九 情報の提供は、船舶の安全な航行を援助するため、船舶に対し、センターにおいて観測された事実及び状況等を伝えるものであり、操船上の指示をするものではないこと。

十 勧告は、船舶の安全な航行を援助するため、船舶に対し、進路の変更その他の必要な措置を促すものであり、操船上の指示をするものではないこと。

別表（第七条関係）

方法

方法の詳細

使用言語

実施時期

<p>VHF無線 電話</p>	<p>MF無線電 話</p>
<p>一 呼出し及び応答用 F三E 一五六・八〇MHz (チャンネル一六 一〇W)</p>	<p>一 日本語の場合 H三E 一、六五一kHz 一〇W 二 英語の場合 H三E 二、〇一九kHz 一〇W</p>
<p>日本語又は英語</p>	<p>日本語及び英語</p>
<p>適時 間</p>	<p>一 日本語を用 いる場合 毎 時の一五分及 び四五分から のそれぞれ一 五分間 二 英語を用い る場合 毎時 の〇分及び三 〇分からのそ れぞれ一五分 間</p>

	<p>船舶自動識別装置</p> <p>○四三一〇五〇九（土佐沖ノ島送受信所） ○四三一〇六〇二（青ノ山送受信所） ○四三一〇六〇四（塔ノ峰送受信所） ○四三一〇六〇六（瀬戸送受信所） ○四三一〇六〇七（沼隈送受信所） ○四三一〇六〇八（嘉納山送受信所）</p>	<p>英語</p>	<p>適時</p>
電話	<p>一 一般情報の提供の場合</p> <p>○八九八―三一―三六三六</p>	<p>一 一般情報の提供の場合 日本</p>	<p>一 一般情報の提供の場合</p>
<p>二 呼出し及び通信用</p> <p>F 三 E 一五六・六五MHz（チャンネル一三） ） 一〇W</p> <p>三 通信用</p> <p>F 三 E 一五六・七〇MHz（チャンネル一四） ） 一〇W</p> <p>F 三 E 一六一・七〇MHz（チャンネル二二） ） 一〇W</p>			

	<p>二 勧告及び指示の場合</p> <p>○八九八―三一―九〇〇〇</p>	<p>語</p> <p>二 勧告及び指示の場合 日本語又は英語</p>	<p>船舶から問い合わせがあったとき</p> <p>二 勧告及び指示の場合 適時</p>
<p>リアクションミ</p>	<p>○八九八―三一―四六四六</p>	<p>日本語</p>	<p>船舶から問い合わせがあったとき</p>
<p>インターネット・ホームページ</p>	<p>http://www6.kaiho.mlit.go.jp/kurushima/</p>	<p>日本語</p>	<p>船舶から問い合わせがあったとき</p>
<p>備考 航路における船舶の航行の制限が行われた場合若しくは同制限が解除された場合又は来島海域を航行する船舶に影響を及ぼすおそれのある海難等が発生した場合におけるMF無線電話による一般情報の提供は、MF無線電話の項実施時期の欄に掲げる事項によらず、適時その情報を提供する。</p>			